



カザフスタン共和国 (Republic of Kazakhstan)



- カザフスタンへの援助総額は2014年までに累計1,153.26億円。
- カザフスタンに対する日本の経済協力は、1991年の同国独立より開始。同国の所得水準の上昇に伴い、近年は技術協力、草の根無償資金協力を中心に実施。

国概要

(基礎データ)

- 面積: 約272万4,900平方キロメートル(日本の約7倍)
- 人口: 1,760万人(2015年, 国連人口基金)
- 首都: アスタナ(首都圏人口約85万人)
- 民族: カザフ系(65.52%), ロシア系(21.47%)の他, ウズベク系, ウクライナ系, ウイグル系, ドイツ系等多民族が居住。
- 言語: 国語はカザフ語。公用語はロシア語。
- 宗教: カザフ系国民の間ではイスラム教スンニ派が多い。
- 政体: 共和制
- 議会: 上・下二院制(上院47議席, 下院107議席)
- GDP: 1,843.61億ドル(2015年, 世界銀行)
- GDP: 一人あたり 10,508ドル(2015年, 世界銀行)
- 経済成長率: 4.3%(2014年, IMF)
- 失業率: 5.0%(2014年, IMF)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

15世紀後半	遊牧ウズベク国家から分離, キプチャク草原に勢力拡大, カザフ・ハン国の成立
1730年代	支配層の一部がロシア皇帝に臣従
18世紀中頃	清朝にも朝貢
1820年	ロシア帝国が南部を除く地域を直接支配下に納める
1837年	ケネサル反乱(カザフ人による対露反乱)
1850年代	ロシア帝国がカザフスタン全土を併合
1920年	カザフ自治ソビエト社会主義共和国成立
1936年	カザフ・ソビエト社会主義共和国に昇格
1990年	ナザルバエフ大統領就任
1991年	ソ連より独立宣言

援助実績(E/Nベース)

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	951.49億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	62.34億円 (2014年度末時点)
技術協力	139.43億円 (2014年度末時点)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

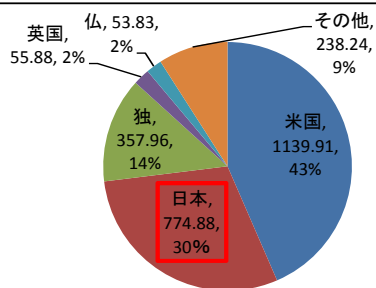
経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からカザフスタンへの輸出	約290億円 (2015年, 財務省統計)
カザフスタンから日本への輸出	約978.5億円 (2015年, 財務省統計)
在カザフスタン日系企業数	45社 (2014年末時点, 外務省統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
カザフスタンにおける在留邦人数	155人 (2014年10月時点, 外務省統計)
在日カザフスタン人数	255人 (2015年6月, 法務省統計)
カザフスタンから日本への留学生数	99名 (2015年5月時点, (独)JASSO調査)
カザフスタンから日本への観光客数	5,202人 (2014年, 日本政府観光局(JNTO))

カザフスタンへの主要ODA供与国 (1991年～2014年累積, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル)



日本とカザフスタン共和国との協力年表

年代	案件
1991年12月28日	国家承認日
1992年1月26日	外交関係開設日
1993年1月	日本大使館開館
1993年	無償資金協力開始
1995年	円借款「鉄道輸送力増強計画」 (カザフスタン初の円借款)(72.36億円)
1995年	円借款開始
1996年2月	駐日カザフスタン大使館開設
1997年	円借款「イルティシュ川橋梁建設計画」 (215.30億円)
1998年	円借款「アスタナ空港改修計画」(22.12億円)
2000年7月～ 2005年6月	技術協力「セミパラチンスク地域医療改善計画プロジェクト」
2000年	円借款「西カザフスタン道路改修計画」 (165.39億円)
2002年	円借款「アスタナ上下水道整備計画」 (213.61億円)
2002年9月	日本人材開発センター開所
2004年8月	日・カザフスタン技術協力協定署名(2005年6月発効)
2012年1月	緒方JICA理事長(当時)がカザフスタン共和国政府より独立20周年記念勲章を受章
2015年10月	安倍晋三内閣総理大臣の訪問 「日本国とカザフスタン共和国との間の戦略的パートナーシップの深化及び拡大に関する共同声明」を発出
2016年11月	ナザルバエフ大統領の訪日

内陸国であるカザフスタンでは、鉄道が陸上輸送の中心的な役割を果たしているが、老朽化が著しく、鉄道設備の改良や能力増強が必要となっていた。

北東部に位置するセミパラチンスク市は、ロシア中央部を結ぶ道路と鉄道交通の要衝。新設橋と周辺道路の建設を支援し、ロシア中央部方面への広域交通の確保に貢献した。

首都移転により需要増大が見込まれるものの老朽化が著しかった。設備拡張整備を支援し、航行の安全性の確保と将来の航空輸送需要拡大への対応を推進し、地域経済の発展に貢献した。



旧ソ連時代に行われた原水爆核爆発実験の結果、周辺住民の生活環境が悪化していた。診断体制確立や人材育成支援により、地域医療体制の改善に寄与。

国際物流上の重要路線の再舗装と改修を支援。完成後、全区間交通量が増大し、輸送効率の向上に貢献した。

上下水道設備の改修と拡充、水道メーターの設置などを支援。安定的な上下水道サービスへのアクセスの向上と、適正規模の水使用の促進に寄与した。



安倍内閣総理大臣がナザルバエフ大学において中央アジア政策スピーチを実施